第1章 タンザニア国ソコイネ農業大学地域開発センター

プロジェクトサイト位置図

出所：ソコイネ農業大学地域開発センター終了時評価報告書

SCSRD

SUAメソッド(出版物)

キンディンバ村コーヒー苗畑

キタンダ村養蜂グループ

キタンダ村ミニハイドロミル

キボクワ村バニラグループ

略　語　集

AICAD	African Institute for Capacoty Development（アフリカ人造り拠点）
CBO	Community-Based Organization（コミュニティ内組織）
DSI	Development Study Institute（開発研究所）
ICE	Institute for Continuing Education（生涯教育研究所）
IEC	Information, Education and Communication（情報普及・啓蒙活動）
IDSS	Institute of Development and Strategic Studies（開発戦略研究所）
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers（青年海外協力隊）
LGRP	Local Government Reform Programme（地方行政改革プログラム）
NGO	Non-Governmental Organization（非政府組織）
O&OD	Opportunities and Obstacles to Development（開発への機会と制約）
PDM	Project Design Matrix（プロジェクト・デザイン・マトリクス）
PRA	Participatory Rural Appraisal（参加型農村評価）
SCSRD	SUA Center for Sustainable Rural Development （ソコイネ農業大学地域開発センター）
SUA	Sokoine University of Agriculture　（ソコイネ農業大学）

1.1 評価調査の概要

1.1.1 プロジェクトの背景

タンザニア連合共和国（以下、タンザニア国）においては、1998年に策定された「タンザニア2025年開発展望」の中で貧困の軽減率を年8～10%とする目標を掲げ、これを実現するために必要な人的資源開発が急務とされている。これに対処するため、タンザニア国政府はタンザニア人が主体性をもって自国の開発に取り組み、その成果を地域住民や近隣諸国と共有・活用するための拠点としての地域開発センターをソコイネ農業大学（SUA）に設置し、モデル地域における実証・事例研究をとおして在来技術を再評価しながら、独自の地域開発手法を確立するためのプロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。これを受けプロジェクト実施可能性と協力のあり方が協議された結果、1999年5月から2004年4月までの5年間、ソコイネ農業大学地域開発センター(SCSRD)をカウンターパート(C/P)機関として、持続的な農村開発手法の開発を目的とする技術協力が行われることとなった。

1.1.2 プロジェクトの概要

本プロジェクトは、SCSRDをC/P機関とし、1999年5月から2004年4月までの5年間で、SCSRDのキャパシティ・ビルディングを通じて、２つのモデル地域において持続的な地域開発手法を確立することを目的に協力が行われた。プロジェクトの主たる活動は、建屋の建設、必要機材・設備の供与を含めたセンターの整備、国内外の類似農村開発の事例・経験の調査とデータベースの構築、モデル地域におけるベースライン調査の実施、調査結果に基づいた実証活動の計画・実施・モニタリング、実証活動の成果・教訓等を取りまとめた地域開発手法の開発である。

1.1.3 事後評価調査の目的

本事後評価調査は、「タンザニア国ソコイネ農業大学地域開発センター」に関して次の成果を達成することを目的とする。

(1) 国民への説明責任を果たすために、案件の成果を評価すること。

(2) JICA事業の改善を図るために、評価結果を基に案件実施にかかる教訓を導き出し、フィードバックすること。

1.1.4 評価調査範囲

本事後評価調査は、「タンザニア国ソコイネ農業大学地域開発センター」に関して、以下の範囲において行われた。

(1) C/P機関であるSCSRD、SUA学内の関係機関（開発研究所（Development Study Institute：DSI）、生涯学習センター（Institute of Continuous Education：ICE））、ア

フリカ人造り拠点（African Institute for Capacity Development : AICAD）タンザニア事務所、及び農業省

(2) モデル地域を管轄する地方行政機関（ムビンガ(Mbinga)県、モロゴロ(Morogoro)県）

(3) モデル地域の対象村（ムビンガ県 : キンディンバ(Kindinba)村、キタンダ(Kitanda)村、及び周辺村（プロジェクトの間接的影響の測定及び比較対照を目的とする）、モロゴロ県 : ニャチロ(Nyachilo)村、キボグワ(Kibogwa)村

調査地域は、モロゴロ県、ムビンガ県、及び首都ダルエスサラームである。

1.1.5 評価調査の制約

本事後評価調査の実施にあたっては、以下の制約があった。

(1) プロジェクト終了時から4年8ヶ月を経ており、終了時評価時点でのデータが必ずしもすべて残っていないことから、妥当性、有効性及び効率性の検証の一部は、関係者の記憶・印象に基づいて行わざるを得なかった。

(2) 供与機材（特に実験室の機材）の利用状況は、プロジェクト終了後は記録簿等が整備されておらず、どの程度の頻度で利用されていたのかについては、関係者の記憶・印象に基づいて判断することとなった。

(3) インパクト調査を実施したモロゴロ県およびムビンガ県のうち、後者においては降雨のため車両によるアクセスが困難な場所もあり、視察を実施した村の数は限定的となった。

(4) 事後評価調査団がSCSRDに到着した翌日に、同センターのダイレクターであるルタトラ教授の親類に不幸があり、その後、同教授は不在となったことから、ダイレクターへの十分な聞き取り調査を行うことができなかった。

1.1.6 評価調査団構成

本事後評価調査は、公平性・中立性・専門性を勘案し、農村開発及び自然資源管理プロジェクトの長期専門家及び評価業務の経験を有する西村勉、またモデル地域における活動のインパクト分析担当として、コミュニティ主導のプロジェクトの運営管理・人材育成および評価調査に関する業務経験を有する中澤玲子がこれを担当した。

1.1.7 評価調査日程

本事後評価調査は下記の日程により行われた。

事前準備作業：11月20日～27日（8日間）

現地調査：12月8日～12月24日（17日間）

国内整理作業：12月25日～29日（5日間）

現地調査の詳細の日程は以下のとおりである。

日付			調査行程	
1	12/8	月	＜農村開発評価団員＞ 東京→大阪→ドバイ	
2	12/9	火	ドバイ→ダルエスサラーム	
3	12/10	水	JICA タンザニア事務所打ち合わせ （モロゴロへ移動） SUA/SCSRD 打ち合わせ	
4	12/11	木	SUA/SCSRD インタビュー	＜インパクト分析団員＞ 東京→大阪→ドバイ
5	12/12	金	SUA/SCSRD インタビュー	ドバイ→ダルエスサラーム
6	12/13	土	現地調査の準備、追加資料収集	（モロゴロへ移動） 現地調査の準備
7	12/14	日	移動（モロゴロ→ソンゲア）	資料整理
8	12/15	月	→ムビンガ ムビンガ県自治体関係者インタビュー	SUA/SCSRD インタビュー モロゴロ県地方行政関係者インタビュー
9	12/16	火	ムビンガ県対象村及び周辺村での現地調査・インタビュー	モロゴロ県対象村での現地調査・インタビュー
10	12/17	水	ムビンガ県対象村及び周辺村での現地調査・インタビュー	モロゴロ県対象村での現地調査・インタビュー
11	12/18	木	ムビンガ県担当者への調査結果の報告 移動（ムビンガ→イリンガ）	調査結果の協議・追加資料収集 モロゴロ地方行政関係者インタビュー
12	12/19	金	移動（イリンガ→モロゴロ） SUA/SCSRD インタビュー 追加資料収集	農業省研究・訓練局（ダルエスサラーム）インタビュー 追加資料収集
13	12/20	土	追加資料収集、評価報告書の作成	同左
14	12/21	日	追加資料収集、評価報告書の作成	同左
15	12/22	月	SUA/SCSRD への報告・提言内容の協議 （ダルエスサラームへ移動） JICA タンザニア事務所報告	同左 タンザニア(17:20)→ドバイ
16	12/23	火	元ムビンガ県知事へのインタビュー タンザニア(17:20)→ドバイ	→大阪→東京
17	12/24	水	→名古屋→東京	

1.2 評価方法

1.2.1 評価設問と必要なデータ・評価指標

評価設問及び必要なデータ・評価指標は、以下の内容を含む評価グリッド（添付資料３参照）にあらかじめ整理した上で、調査を行った。

大項目	終了時評価調査時の確認事項・指標	終了時評価調査の評価結果	事後評価による検討課題・調査事項等	情報源・調査方法
評価で何を知りたいか？	・どのような指標を用いて、終了時評価が行われたか。 ・どのような項目が確認されたか（小項目）。	左記指標・確認事項により、終了時評価ではどのような評価結果となったか。	左記を踏まえ、事後評価では、どのようなことに留意し、どのようなデータを収集するか。	どこから、どういう方法でデータを集めるのか。

1.2.2 評価手法

評価の手法としては、SCSRD、SUA内の関係機関、モデル地域を管轄する地方行政機関職員に対しては、評価グリッドに基づいたインタビュー調査を行い、対象村と周辺村の住民に対しては、インタビューによるインパクト調査に加え、それぞれの活動現場の視察を行った。インパクト調査の対象村は以下のとおりである。対象村以外の村については、現在、同エリアは雨期に入っており道路状況を考慮してアクセス可能な場所を選択した。

ムビンガ県：

- キンディンバ村（対象村）
- キタンダ村（対象村）
- ミャンガヤンガ(Myangayanga)村
- ルピロ(Lupilo)村
- リプンバ(Lipumba)村

モロゴロ県：

- ニャチロ村（対象村）
- キボグワ村（対象村）

1.2.3 評価のプロセス

本事後評価調査は、以下のプロセスにより実施された。

(1) 作成された評価グリッドに沿ってSCSRDに対する質問票を作成し、現地調査に先立って、JICAタンザニア事務所を通じてSCSRDに回答書の準備を依頼した。

(2) SCSRDから得られた回答書を参照するとともに、SCSRDのセンター長、副センター長、及び同センターの研究者を中心にインタビューを行って、必要な情報を収集した。またSUA内で地域・農村開発やキャパシティ・ビルディングに係る教育・研究を実施している開発研究所、生涯教育研究所、JICAの広域プロジェクトである「アフリカ人造り拠点(African Institute for Capacity Development：AICAD)」タンザニア事務所のダイレクターへのインタビューも実施し、SCSRDとの連携等に関して情報を収集した。また、SCSRD内を観察して、実験機材や車両等の利用状況を確認した。

(3) モデル地域（ムビンガ県、モロゴロ県）の対象村、及びその周辺村を訪問し、住民グループの活動の現状と、インパクトの発現状況（生計向上、住民グループの組織力、問題解決能力、相互支援体制等）について聞き取り調査を行った。また、モデル地域を管轄する地方行政（県）の担当者へのインタビューを行い、住民グループの活動に対する行政側の支援体制等について確認を行った。

(4) 上記にて得られた情報をもとに提言をとりまとめ、SCSRDに対して説明してコメントを得るとともに、全体の調査結果を報告書にとりまとめた。

1.3 プロジェクト実績の検証

1.3.1 プロジェクト目標の達成状況

SUAメソッドは住民が農村開発の主体になり、地域社会・村が持つ存在的な能力・可能性や、在来の文化（技術・知識・制度等）、環境要件を村人が再評価し、生活の改善をめざして自発的に実践していくための能力（問題解決力、地域の組織力等）の確立（エンパワメント）を目指し、持続可能な地域・農村開発を支援する手法であり、SUAが大学として地域・農村開発プロジェクトを行う場合に、その実施プロセスの中で適用する基本的な開発理念、計画・実施の指針・手法を明確に示すことを第一の目的として開発され、将来的には、地方行政、援助機関、NGO等が実施するプロジェクトへ、その理念と計画・実施手法を普及していくことを目指している。

本プロジェクトのプロジェクト目標は、PDM上では「持続可能な農村開発手法（SUAメソッド）がSCSRDのキャパシティ・ビルディングを通じて２つのモデル地域において開発される」と記されているが、終了時評価において、「２つのモデル地域におけるSUAメソッドの実証開発」と「その過程を通じたセンターの能力強化」は、両者が不可分の関係にあるという意味で目標設定に適合性を欠いているとの理由により、プロジェクト目標を「SCSRDの能力強化」とし、その主要な活動として「２つのモデル地域におけるSUAメソッドの実証開発」が位置づけられている。事後評価調査においても、上記２項目について再検証することにより、プロジェクト目標の達成状況を判断することとした。

本プロジェクト目標を達成するための成果1から成果8について、プロジェクト終了時点における達成度を再検証した結果は、以下のとおりである。

<u>成果1</u>：「センターが確立し適切に運用される」

終了時評価では、「SCSRD新施設は2000年11月にSUA側に移管され、9名の若手研究者が配属され組織整備に係る業務は完了し、SCSRD側が負担するプロジェクト運営経費も予算化され、適切に運営されている」と判断されている。予算については、大学側より学部規模の予算措置を受け、通常の運営経費（光熱費、通信費、大学業務に係る旅費や交通費等）については確保されているが、プロジェクト実施に係る経費（現地調査に係るスタッフの日当や交通費、実証活動の支援経費、セミナーやワークショップの開催、広報費用等）については、プロジェクト実施中はすべて日本側が負担していたことにより、

プロジェクト終了時点においてもSCSRDによる新たな予算措置がとられていなかったため、独自でプロジェクト活動を継続することは困難な状態であった。

このため、成果１については、「センターが確立し運用される」ことに関しては、施設が完成しスタッフが配属され、通常の運営経費が措置されたことから達成されたと判断できるが、「適切に」という観点からは、プロジェクト活動の継続（モニタリングや普及活動）を行うための予算は措置されていなかったことから、「1.4.1.5自立発展性」の項目でも述べるように、成果の達成は限定的であったと判断される。

成果2：「タンザニア内外の類似農村開発の経験を調査しデータベースを構築する」

終了時評価で確認されたように、類似農村開発の関連書類やそのリスト、モデル地域の基礎情報、天候や気象等のデータ、写真等の情報はSCSRD内のデータベースに保存されているため、成果2は達成されたと判断できる。

成果3：「２ヵ所のモデル地区の本質的な実態が理解される」

ムビンガ県においては、終了時評価で確認されたように、詳細調査や参加型農村評価（Participatory Rural Appraisal：PRA）などの基礎調査が実施され、その結果、水源地域及びムンガカ川周辺の土地利用に関する地図や、養蜂に必要な開花カレンダーなどが作成されている。モロゴロ県においても、基礎調査及びPRA、広域調査が実施され、その結果は“ウルグル山域における現地調査(フィールドワーク)”報告書としてまとめられており、終了時評価での判断のとおり、対象サイトの「本質的な実態が理解される」という成果は達成されたと判断される。

成果4：「コミュニティが他の関係者と協力しながら、鍵となる問題群とポテンシャルを把握し、順位付けを行う」

ムビンガ県では、終了時評価において、「鍵となる問題群とポテンシャルが対象村コミュニティの村びと、その他の関係者、そしてプロジェクト関係者によって把握された」と判断されている。事後評価調査における県関係者、対象村の住民へのインタビューにおいても、基礎調査結果を受け、関係者による継続的な現地協議[1]の中から、キンディンバ村におけるハイドロミル[2]設置計画が立案され、その管理を行うセング(Sengu)委員会が設立されたこと、キタンダ村では、住民組織ウジャマ(Ujamaa)グループが結成され、同村におけるコミュニティ活動実施の先駆けとなったことが確認された。また、上記対象２ヶ村においては、これらのグループがモデルとなり、住民独自のグループが次々に結成される波及効果が見られ、それぞれのグループでコミュニティが抱える問題やその解決策について話合いが行われた。以上より、成果4は達成されたと判断される。

[1] コミュニティが抱える問題群、問題解決に向けて現地で利用可能な資源・ポテンシャル等に関して、継続的な協議の中で把握され関係者間で共有された。
[2] ハイドロミルは，河川水を利用し，水を高いところから落とすことにより，落下時の力を利用して製粉機を起動させる仕組みとなっている。

一方、モロゴロ県での活動についても、終了時評価では、「村の主なニーズについてPRAセッションの最終セミナーにおいて議論した」ことが確認されている。しかし、事後評価調査における関係者への聞き取りを通じた検証においては、コミュニティの「問題群とポテンシャルを把握し順位付けを行う」というプロセスが、実際にどの程度住民主導で行われていたかに疑問が残った。ムビンガ県では、実態調査と平行して住民や行政との協議を重ね、住民の参加やオーナーシップを促進することに多くの時間及び労力が費やされているのに対して、モロゴロ県ではSUAメソッドの重要な要素ともいえるこのステップが十分に実施されなかった。モロゴロ県の対象村でそれぞれ３つのグループが設立されたが、これらのグループはあらかじめプロジェクト側が“バニラ”“養蜂”といった活動を設定したうえで形成された「機能集団」であり、自主的なプロセスを経て形成されたとは言い難い。以上により、モロゴロ県における成果4の達成は限定的であったと判断される。

成果5：「コミュニティの開発計画が形成される[3]」

ムビンガ県においては、終了時評価で「コミュニティの開発計画の方向性（コンセプト）が、村人レベル、県政府レベルなど様々なレベルで設定された」ことが確認されている。事後評価調査における関係者への聞き取りにおいても、養魚、養蜂、コミュニティ苗畑、植林、コーヒー苗の生産等の活動が各グループにより立案され、県の普及員、SCSRDの技術支援のもと活動が実施されたことが確認された。これらの活動計画は、文書化されてはいないがメンバー間でグループ活動の内容、各メンバーの役割分担等が合意されている。また、キンディンバ村のセング委員会では村全体の問題についての協議も行われ、診療所の改修や中学校の建設に関する計画を策定し、村議会を通じて県担当部署への提案が行われている。

モロゴロ県においては、終了時評価で「SCSRDは村びとの参加を促進し、試験的活動が検討されている。各種コミュニティ開発計画のうち、文書化されているものもあるが、文書化されていないものもある。後者については、文書はないものの、村民の間では合意されており、既に実施段階にあるものである」と確認されている。これについて、事後評価調査において対象村での聞き取り調査やSCSRD担当スタッフへのインタビューを通して確認を行ったところ、プロジェクトによって活動が設定されたうえでグループが形成され、試験的活動は実施されたことは確認できたものの、明文化された開発計画の存在は確認できなかった。

文書化された計画の入手が困難であったため、そもそも「コミュニティ開発計画」にはどういった内容が盛り込まれていたのか、また、グループ間また二つのモデル地域の間で「計画」に盛り込むべき内容が統一されていたのか確認することは不可能であり、モロゴロ県における成果5の達成度合いについては判断できなかった。

成果6：「コミュニティ開発計画の実施をセンターが促進・支援する」

[3] 「コミュニティ開発計画」とは、対象村での各グループの実証活動の活動計画、村全体の開発の構想などを含む。

ムビンガ県では、終了時評価において、同成果の達成状況として「プロジェクト活動実施に対して、より望ましい環境を整備することを目的に“県アドバイザリー委員会”が活性化された」ことが確認されている。事後評価調査におけるムビンガ県での聞き取り調査においても、プロジェクト実施期間中に在職していたムビンガ県知事により、モデル地域での活動を県として積極的に支援するために同委員会が設置されたことが確認され[4]、プロジェクトと県行政の間で緊密な協力体制が確立されていた。また、グループが設立された2003年以降、SCSRDのスタッフが頻繁に現地を訪問し[5]、グループの要望に応じて技術支援や、必要に応じて実証用機材の導入（養魚活動用の稚魚、改良型養蜂箱や改良品種のコーヒー苗木等）が行われていたことが確認され、ムビンガ県の対象村においては、SCSRDにより実証活動への十分な支援が行われていたと判断される。

一方で、モロゴロ県では「対象村落が道路アクセスのない場所にあったことから最近まで地方行政の活動への参加はなかった。現在は、道路アクセスも整備され地方行政の関与も向上しつつある」と終了時評価では判断された。しかし、事後評価調査における住民への聞き取り調査では、対象村における活動の実施はプロジェクト主導で行われ、地方行政の関与は限定的であったことが確認された。このため、実証活動の促進・支援において、県担当者や農業普及員による日常的な支援体制が確立されておらず、結果、多くのグループで技術的な支援が十分に得られず、活動の拡大や継続がままならないものもあったことが確認された。以上より、ムビンガ県に比べてモロゴロ県での実証活動への支援が不十分であったと結論付けられる。

成果7：「センターの情報と実績・成果をソコイネ農業大学の内外に発信する」

終了時評価で確認されたように、プロジェクト実施期間中に、ホームページやニュースレター、広報用のパンフレットの発行、また、46回にわたるセミナー／ワークショップが開催されており、その成果は十分に達成されている。その結果として、SCSRDへ合計700名を超える訪問者があったことは、情報発信の成果といえる。しかし、ニュースレターの発行、ホームページの更新とも、プロジェクト終了後派遣された個別専門家が離任した2006年10月以降は、予算不足を理由に行われていない（「1.4.1.5 自立発展性 (3) 財政的側面」参照）。

成果8：「モニタリングと評価が実施される」

終了時評価においては、「SUAメソッド理念・事例集のとりまとめ作業を通して各活動のモニタリングが実施されている」と判断されている。事後評価調査におけるSCSRDスタッフへのインタビューによれば、ムビンガ県、モロゴロ県における実証活動のモニタ

[4] 事後評価調査時点では、アドバイザリー委員会の存在は確認できなかった。県関係者によれば、同委員会を設置した前知事の離任後、委員会の活動も事実上凍結されたとのことであった。
[5] ムビンガ県における活動を担当していたSCSRDのンセンガ研究員の話では、毎月7～10日程度、現地に滞在しグループへの支援・活動モニタリングを実施していたとのことである。

リングは、その頻度には差があったものの[6]、プロジェクト終了時まで継続的に実施されていたことから、成果8は達成されたと判断される。

総合評価：上述の成果の達成状況に関する検討結果を受け、プロジェクト目標としての「SCSRDの能力強化」、その主要な活動として「２つのモデル地域におけるSUAメソッドの実証開発」の達成状況について評価を行う。

「SCSRDの能力強化」に関しては、成果1、2で判断されたように、センターが建設された後、研究者も雇用され、また農村開発に関する各種資料や情報のデータベースも完成したことにより、研究機関としての基本的な機能は整ったと判断される。また、成果3～8で検証されたように、モデル地域、特にムビンガ県におけるSUAメソッド開発に向けた実証活動の実施を通じて、SCSRDスタッフが、住民と地方行政担当者との触媒となり、コミュニティのさまざまな問題を分析し、現地で利用可能な資源を活用した解決策を探り実行に移していく一連のプロセスを経験したことによって、SCSRDスタッフが農村開発に係る参加型アプローチ（プロセス・アプローチ）の実践能力を身につけることができたと評価できる。一方、予算面に関しては、毎年学部規模の予算措置を受けているものの、実際にはセンターの通常運営経費が賄われる程度の額であり、研究やプロジェクトを独自に行う予算は含まれていない。このため、プロジェクト終了時においては、モデル地域における継続的なモニタリング活動実施等に係る予算は全く措置されていなかったのが現状であり、終了時評価においても、財政的自立発展強化に向けた提言がなされている。以上より、プロジェクト終了時における「SCSRDの能力強化」というプロジェクト目標の達成状況としては、「施設・人材面については、質・量ともに整備・強化されたが、予算面に関しては自立的な調査研究活動が実施できる段階には至っていなかった」と判断される。

「２つのモデル地域におけるSUAメソッドの実証開発」に関しては、成果3～6で検証されたように、ムビンガ県におけるモデル地域では、①基礎調査結果をもとに住民、地方行政、プロジェクトによるコミュニティ内の問題把握・解決策検討といった協働プロセスの中で住民グループが形成され、②養魚、養蜂、環境保全等の小規模農村開発活動が実施された。また、③それらの先行グループの活動に触発された住民たちが新たなグループを組織しその活動は広がりを見せていった。この一連の開発プロセスは、地域が持つ資源や伝統技術、既存組織を村落開発の中へ取り込み（①）、また、SCSRDの研究機能によって適正技術の開発・紹介を可能とし（②）、住民間における情報交換・相互援助機能が強化されることにより（③）、自己組織力、問題解決能力といった地域のキャパシティの定着に向けた継続的な取り組みが行われたと評価できる。その成果の集大成である「SUAメソッドの実証開発」は、ムビンガ県のモデル地域においては達成されたと判断される。

[6] 成果6の検証結果でも記したように、ムビンガ県に比べ、モロゴロ県の対象村におけるモニタリング活動の実施頻度は少なかった。

一方、モロゴロ県においても、上記①～②の基本的な活動の流れは踏襲されたものの、地域の問題やポテンシャルの把握、グループ形成と活動内容選択のプロセスにおいて、どの程度コミュニティの自主性が尊重されたかについて疑問が呈された（「成果4」）。また、地方行政の関与も限定的であり（「成果6」）、SUAメソッドの基本理念であるプロセス・アプローチに係る実証開発への貢献度は十分でなかったと判断される。

1.3.2 上位目標の達成状況

本プロジェクトの上位目標は「(1) SUAメソッドが、SCSRD及びその他の機関により他地域に適用される」、「(2) モデル地域において、農民の生活水準が向上する」であり、PDMにおけるその指標は、(1)に関しては①SCSRDと活動を行っている地域の数、②SCSRDと協働でSUAメソッドを適用している機関の数、(2)については、モデル地域の社会経済指標、となっている。事後評価においては、限られた現地調査期間の中で、モデル地域住民の生活水準の向上を測るための社会経済データを収集することは難しいため、対象村での現地調査と住民へのインタビューを通して、生活水準や住民グループの組織力、問題解決能力といった部分を定性的に評価することとした。

上位目標 (1)　:「SUAメソッドが、SCSRD及びその他の機関により他地域に適用される」

終了時評価においては、「SCSRDのスタッフがSUAメソッドを十分に理解し、フィールド活動を実施するだけの能力と経験を身につけていることから、2ヵ所のモデル地域における実証事業の成果や教訓を受け、プロジェクト終了後もSCSRDが中心となってSUAメソッドを他地域へ適用することが期待できる」と判断された。しかし、プロジェクト終了後、以下の理由により、指標①、②ともに達成されておらず、SCSRDによるSUAメソッドを適用した農村開発活動の他地域への展開は行われていないことから、上位目標(1)を達成するための条件は未だ整っていない。

1)　研究活動予算の不足

上位目標(1)が達成されていない第一の原因は、SCSRDが独自に新規地域で活動を展開していくための予算が確保されていないことにある。プロジェクト実施期間中は、SCSRDのスタッフがモデル地域での活動を行うための費用[7]（日当、交通費（ガソリン代）、調査費用等）は、全額を日本側が負担しており、プロジェクトが終了した後、これだけの規模の支出をSCSRDの予算[8]で賄うことは現実的ではなかった。また、そもそもSUAの方針としても、研究開発・プロジェクト実施にかかる予算については、外部機関が提供する研究助成金を受け実施することが前提となっており、SCSRD独自の研究開発予算は持

[7] プロジェクト期間中、総額991,518ドル（約9,500万円）が現地活動費用としてプロジェクトより支出された。

[8] 「1.4.1.5 自立発展性　(3) 財政的側面」参照。SCSRDの運営費としてSUAより毎年約90万円前後の年間予算が措置されている。しかし、プロジェクト実施中は、現地調査・モニタリングやその他の活動費として年間2,000万円前後が必要となっており、これらは全てプロジェクトより支出された。

っていないのが現状である[9]。モデル地域でのモニタリング・フォローアップ活動についても、他機関から研究費を得ているスタッフは 、定期的に現場へ足を運ぶことができるが、その回数も限定的である。将来的にも、限られた大学予算の中で、SCSRDへSUAメソッドを適用した新規プロジェクト実施のための予算が配分される可能性は低い。

2) SUAメソッドが地域・村落開発手法として確立されていないとの認識

終了時評価では、モデル地域における住民組織の活動が広がりを見せていること、地方行政との連携による農村開発の有効性が関係者の間で認識されたことを理由に、SUAメソッドの実証開発は、同メソッドの理念とモデル地域での事例が文章化されることにより完成されると判断されている。しかし、事後評価による関係者への聞き取りにおいて、SUA/SCSRDでは、SUAメソッドは未だ地域・村落開発手法として確立されていないと認識されていることが確認された[10]。それは、同メソッドが、2ヵ所のモデル地域におけるパイロット活動の成果を受けて開発されたものであり、普遍的な「地域・村落開発手法」として確立するためには、追加的な実証調査を他地域で実施する必要があると考えられているからである。また、現時点ではSUAメソッドは、理念と事例集で構成されており、支援終了後の2ヵ所のモデル地域における成果の比較分析を通じた教訓や評価は含まれていない。このため、SUA学内においても、SUAメソッドを正式な場で紹介することや、カリキュラムに取り入れることは難しく、また、同メソッドが学内で正式に承認されていないため、地方自治体関係者やNGO等の外部機関職員に対する研修についても、大学として公式に開催することができなかった[11]。

一方、終了時評価において上位目標達成に向けたSCSRDの組織強化の観点として、①SUAメソッドの実用化に向けた更新、②SUAによる普及機能（外部へ向けた研修、コンサルテーション機能）の強化、③制度環境（特に地方分権化政策）との整合性の確保、があげられている。①、②に関しては、上記1)、2)の理由によりSCSRDが組織として積極的に取り組むことは行われなかった。一方、③については、タンザニア国における地方分権化の流れのもと、地方行政改革プログラム（Local Government Reform Programme : LGRP）の中で、地方自治体の計画策定におけるボトムアップ・アプローチ（Opportunities and Obstacles to Development：O&OD手法）が適用されており、村ごとに独自の開発計画の策定を行い自治体計画へ反映させるための一連のプロセスが制度化されている。地方自治体は各村から提出される開発計画に沿って独自に予算を配分することも可能となり、また、O&OD手法には、SUAメソッドの基本理念である、コミュニティの潜在的な可能性を引き出しながら住民の生活を改善していくプロセス・アプローチが適用されているため、SUAメソッドの普及に係る制度環境は整いつつあると判断される。

[9] SCSRDスタッフによれば、研究成果が直接住民の生計や農業生産性の向上につながる研究については助成金が得やすいが、「農村開発手法の開発」といった、長期的・間接的に住民の生計に効果が表れるような研究対象へは、その機会も限られているとのことである。
[10] SCSRDダイレクター、前ダイレクター、及びSCSRDスタッフ全員への聞き取り調査による。
[11] SCSRD職員は他の研究プロジェクト等に参画したとき、また、学内で教鞭をとる際に、SUAメソッドの理念やアプローチについて、非公式な形で関係者に伝え、そのコンセプトを普及する努力を行っているとのことである(SCSRDスタッフへの聞き取り結果)。

上位目標 (2)：「モデル地域において､農民の生活水準が向上する」

終了時評価において、「モデル地域住民によるハイドロミル建設・運営、養魚、養蜂といった住民グループによる様々な実証活動が行われており、農民の現金収入向上へつながるものも含まれている」ことが確認されているが、「生活水準が目に見えて向上する段階には至っていない」と結論づけられている。事後評価調査においては、モデル地域の対象村、及びその周辺村において、グループ活動の実施状況、活動成果による生計向上効果、グループの組織力等について、住民へのインタビュー調査を通じて検証を行った。

(1) ムビンガ県

ムビンガ県においては、2ヵ所のモデル村（キンディンバ村、キタンダ村）における実証活動は継続的に実施されており、グループ数の増減[12]はあるものの、参加している住民の意欲は総じて高く、活動内容も多岐にわたっており、中には、集落がかかえる問題解決に向けた動きを始めたグループも確認された。キンティンバ村においては、プロジェクトにより支援され、ハイドロミルを運営・管理する目的で組織されたセング委員会が、環境保全や学校の新設、診療所の改築といった、村レベルの問題解決に向けた計画策定や、予算確保に向けた村行政や県の担当部局との調整、また、住民グループによる小規模村落開発活動への支援等、村内の「開発委員会」的な役割を担っている。キタンダ村においては、グループの代表者による「グループ協議会」が結成され、毎月１回会合を持ち、活動の成果や問題点等を共有し、お互いに支援する仕組みが構築されており、キタンダ村でのグループ活動の経験や修得した技術を移転する活動も行っている。また、モデル村の近隣への波及効果も認められ、周辺8村においてグループが形成され、養魚や養蜂といった活動が継続的に実施されている。本事後評価調査において訪問した、キタンダ村の周辺村の一つのリプンバ村では、住民の要請を受けた県普及員が、ムビンガ県に配属されていた青年海外協力隊員の協力のもと、キタンダ村への視察を実施するなど、行政との連携も確認された。

上述のように、ムビンガ県の2ヵ所のモデル村においては、プロジェクトが終了し4年が経った現時点においても、グループ活動は継続されており、セング委員会やグループ協議会といった、村落内の相互支援体制の構築や、村内の開発委員会としての機能を果たす動きも確認された。個別のグループでも集落内への簡易給水施設の建設や、植林活動への積極的な参加等、村落開発に向けた取り組みも見られた。一方、住民の生活水準の向上に関しては、収穫物が家庭内で消費される割合が多いことから、現金収入の大幅な増加には繋がっていないものの、支出の減少ないしは栄養の改善につながっていると考えられる。以上より、ムビンガ県のモデル地域においては、活動を通じて得た知識・技術により現金収入源が多様化されたこと、また、住民グループによる地域における課題

[12] キンディンバ村では15グループ、キタンダ村では13グループが活動を行っている。キンディンバ村では、JICA個別専門家が離任した2006年10月時点では11グループの活動が確認されていたが、その後2年間で、住民間の相互支援と地方行政のサポートにより、4グループが新規設立されたことは、特筆すべきことである。

対処能力は向上していることから、上位目標である「農民の生活水準が向上する」は、概ね達成されたと判断できる。

(2) モロゴロ県

現在、モロゴロ県の2ヵ所のモデル村（ニャチロ村、キボグワ村）における実証活動は細々と続いているものもあるが、全体的に縮小している。

ニャチロ村では、養蜂、果樹、きのこのグループが形成されたが、現時点でグループ活動を継続しているのは養蜂グループのみであった。グループ活動としては、共同実験巣箱の管理をグループで行い、蜂蜜の売上金から得た収入で信用協同組合（Saving and Credit Cooperative Society）に口座を開設しているが、共同で短期収穫作物の栽培する、ミニハイドロミルを導入する、といった構想はあるものの実践に至っていない。キボグワ村では、バニラ、果樹、養蜂の3つのグループが設立され、バニラに関しては村内外でも広がっているが、それぞれ個人で栽培を行っており、グループ活動としては、技術的な意見交換のための会合を持つにとどまっており、農村開発に係る組織としての役割を果たすにはいたっていない。

ムビンガ県においてもモロゴロ県においても、実証グループの多くが形成されたのは2002年の終わりであったが、その後の活動の展開は全く異なっている。モロゴロ県においては、機能しているグループの数は半分に減り[13]、グループとしての活動の幅に広がりは見られなかった。プロジェクト終了後に派遣された個別専門家（地域開発アドバイザー）の報告[14]にあるように、「グループが機能集団として組織され、地域開発に彼らの活動を結びつけていく契機・動機に欠ける面があった」ことがひとつの要因であったと判断できる。その背景には、「1.3.1. プロジェクト目標の達成状況」成果4、5、6に記述したとおり、SUAメソッドが提唱する、関係者を巻き込んだプロセス・アプローチや住民の主体性や参加を促進するための活動や支援が不十分であったと判断される。また、地方行政との連携もなされていなかったことから、バニラの例を除いて、本来ならば農業改良普及員などを通じて行われるべきであった、その後の技術指導も受けることができず、プロジェクト終了後はグループへの支援は事実上凍結した。その結果、モロゴロ県のモデル地域においては「農民の生活水準が向上する」という上位目標の達成には至っていない。

1.3.3 終了時評価における提言への対応状況

終了時評価では、「短期的に実施すべき項目」と「長期的に実施すべき項目」に分けて、提言がなされている。それぞれの提言及びその対応状況は以下の通りである。

＜短期的に実施すべき項目＞

[13] プロジェクト実施中は、2ヵ所の対象村で6グループが活動を行っていたが、事後評価調査時点では3グループに減少していた。
[14] 「業務完了報告書」田村賢治、2006年10月

提言1：「プロジェクト終了後のモデル地域活動に係るモニタリングプランの策定」

終了時評価において、「モデル地域の実証活動にはプロジェクト終了後に結果が判明するものがあるため、プロジェクト終了前にモニタリングプランを策定する必要がある」と提言されていた。これに対して、2004年9月～2005年8月までの1年間、地域開発の個別専門家が派遣され、モデルサイトのモニタリングプランの策定およびモニタリングの実施を行った。しかし、専門家の任期終了後は予算不足によりSCSRDスタッフによる現地でのモニタリングはほとんど実施されていないのが現状である。

提言2：「SUA学内及びムビンガ県以外の県に対するSUAメソッドに関するセミナーの実施」

終了時評価において、「ムビンガ県以外の県およびSUA学内におけるSUAメソッドの理解はまだ不十分であるため、その理解を深めるためのセミナーを開催すべきである」と提言されていた。これに対し、個別専門家（IECアドバイザー）が、2004年6月～2006年6月の2年間派遣され、SUA学内でのオープンセミナー実施のための企画書を作成したが、実施には至っていない。SCSRDスタッフへの聞き取り調査によると、必要な予算がなかったこと、また、「1.3.2 上位目標の達成状況」で記述したとおり、SUAメソッドを対外的に広報していく段階ではない（手法として未確立であるため）との判断によるものである。また、同専門家の報告[15]によると、学内の有志からなる「SUAメソッド研究会」が設立され、SUAメソッドの学内での浸透にむけた活動が開始されたとの報告があったが、事後評価調査においてその存在は確認されなかった。

提言3：「SUAメソッド及びSCSRDの活動に係る広報活動の強化」

終了時での提言を受けて、同様に個別専門家（IECアドバイザー）が継続してホームページの更新やニュースレターの発行を行ったが、専門家の離任後は予算が措置されていないことを理由に、いずれの活動も滞っている。

提言4：「持続的な地域開発に係る研修コースの実施」

ムビンガ県においては、2004年4月に県職員、普及員、農民グループ代表の参加のもとSUAメソッドの普及と県開発計画策定プロセスへの導入の可能性に関してワークショップが開催されている。一方、「1.3.2 上位目標の達成状況」で記したように、SUAメソッドは地域開発手法として確立されていないという理由により、モデル地域外の県職員や普及員、また政府機関やNGOとの協力による対外的な研修は実施されていない。

＜長期的に実施すべき項目＞

提言1：「持続的な地域開発のための新しい研究所／学部の設立」

2005年に策定されたSUA Corporate Strategic Planにおける決議事項である学内再編に関して、SCSRDと開発研究所（DSI）が統合し、新しく開発戦略研究所（Institute of Development

[15] 「専門家業務完了報告書」鵜澤幸二、2006年6月

and Strategic Studies：IDSS）が設立されることが2008年12月の段階でほぼ確定している。2009年度の新学期（7月）より新組織として始動することを目指して統合の準備が行われることになる。新組織は研究所（Institute）としての位置づけとなり、独自で学位課程を開講することも可能となり、また地域開発や開発戦略に関しての政策提言等も積極的に行っていくこととなる[16]。

提言2：「「SUAメソッド：理念・事例集」の継続的改訂」

終了時評価では、「モデル地域活動のモニタリングはプロジェクト終了後も継続して行われるため、プロジェクト終了までに第１版が完成する予定の「SUAメソッド：理念と事例集」も継続的に改訂していく必要がある」ことが提言されている。「SUAメソッド：理念と事例集」は、原稿の加筆修正、製本印刷時のトラブル等により、プロジェクトが終了して１年が経過した2005年3月に発刊されている。その後、同メソッドの概要版として「SUAメソッドの理念と事例集：サマリー」（SUA Method Concept and Case Studies – The Summary）が発行されているが、「1.3.2 上位目標の達成状況」でも記載したように、モデル地域でのモニタリングの実施も限定的であったこと、予算不足等の理由により継続的な改訂作業は行われていない。

提言3：「SCSRDの財政的自立発展性の強化」

終了時評価では、「プロジェクト終了後も現在のモニタリング活動の規模及び頻度を維持するために、コンサルティング等の自主財源確保に向けた方針を探る必要がある」ことが提言されている。SCSRDには、外部からの委託を受け、調査・コンサルティング業務を実施しているスタッフもいるが、個人ベースでの業務委託でありその契約額がSCSRDに還元されることはない。また、組織として自主財源確保に向けた取り組みも現時点では行われていない。

提言4：「政府機関及びNGOを通じたSUAメソッドの適用」

終了時評価では、「中央政府、地方政府、NGO、コミュニティ内組織（Community-Based Organizations：CBO）は地域開発において重要な役割を果たしているため、SUAメソッドの一層の普及に向けてこれらの機関に対してSUAメソッドを普及する必要がある」ことが提言されている。しかし、「1.3.2 上位目標の達成状況」で言及したように、SUA/SCSRDでは、SUAメソッドは地域開発手法として確立されたものではないとの位置づけであることから、対外的に同メソッドを普及する活動は行われていない。

提言5：「アフリカ人造り拠点（African Institute for Capacity Development：AICAD）との協力」

終了時評価では、「持続的な地域開発に関する新規の域内研修をAICADで開始することなどにより、AICADとの協力関係を強化すべきである」と提言されている。AICAD専門家の報告書によると、AICADタンザニア事務所が、キバハ(Kibaha)県にて実施しているコ

[16] SCSRDダイレクター のルタトラ教授からの聞き取りによる（2008年12月12日）。

ミュニティ・エンパワメント事業において、AICAD関係者の間でSUAメソッドのコンセプトは共有されたと報告されている[17]。しかし、AICADダイレクターへのインタビューでは、「SUAメソッドは実践的な手法として活用されるまでには確立されていない」との認識により、AICADが実施する村落開発事業に公式に取り入れることはできないと判断され、具体的な連携は行われていないのが現状である。

上述のように、終了時評価においては、主にSUAメソッドの普及と他地域での適用に向けた広報活動、学内外における研修実施等に係る提言がなされている。しかし、「1.3.2 上位目標の達成状況」で述べたように、SUA/SCSRD内部では「SUAメソッドは地域・村落開発手法として未だ確立されていない」と認識されていることから、提言としてあげられた同手法の普及に向けた活動は実施されなかった。これは、終了時評価において、SUAメソッドの手法としての確立に関して、タンザニア側と日本側の認識が異なっていたことが問題であったと思われる。同評価の提言としては、まずSUAメソッド確立に向けた具体的な道筋（追加的実証調査の実施方針、予算措置、SUA学内で正式な地域・村落手法として認証を受けるために必要な手順等）が示されるべきであったと考えられる。

1.4 評価結果

1.4.1 評価5項目による分析

1.4.1.1 妥当性

本プロジェクトは、農村開発分野において、住民の課題対処能力の向上、生活改善に向けたコミュニティの自発的な動きを促すことにより、地域の自立発展を支援する普及手法を開発すること、また将来的には、同手法を適用することにより、タンザニア国農村地域の貧困削減に資することを目的としている。このことは、タンザニア国の国家計画である「タンザニア開発ビジョン2025」や「成長と貧困削減のための国家戦略（National Strategy for Growth and Reduction of Poverty　(2005- 2010）」等において、農村開発に高い優先順位をおく同国の開発計画と整合している。

また、タンザニア政府は、構造調整改革の影響を受け、高等教育機関に対し「開かれた大学」を目指すともに、地域開発の推進に向けて地方行政と地域住民との間の溝を狭める実践的な機関になることを求めている[18]。これを受け、SUAは自らの「組織戦略計画」（Corporate Strategic Plan）を作成し、その中で「アウトリーチ活動」に着目し、SCSRDは、自治体と住民らと連携した活動を実践し、それらの活動で得られた経験を大学の教育・研究に反映させることを基本方針として設立されている。また、タンザニアは2000年初頭より、地方行政改革プログラム（LGRP）の実施を通じて地方行政改革を推進しており、その実施に伴う参加型地域開発手法の普及、地方行政と地域住民の協働体制の構

[17] 「専門家業務完了報告書」清水俊博、2007年9月

築が、地方分権化の実現に向けた課題となっている。地域・農村開発分野における人材育成についても上記プログラムにおいて重要な事項として位置づけられている。以上より、本プロジェクトはこれらの上位計画と整合しており、妥当性は高い。

対象グループ（モデル地域）選定の妥当性に関しては、終了時評価において、「ムビンガ、モロゴロの両地域、計4ヵ所は、それぞれ共通部分と相違部分を有しており、両者を比較分析することを可能にするとともに、SUAメソッドの適用可能性を高めることに役立った」と判断されている。しかし、両地域とも山岳地域であったため、SUA学内では、同メソッドの他地域での適用性を検証するためには、少なくとも2ヵ所の異なった生態系における実証活動の実施が必要であると認識されている。このことのみをもってモデル地域選択の妥当性が低かったと判断することはできないが、SUAメソッドの実証開発に必要な比較検討項目について、関係者間で十分な共通認識を持つことが必要であったと考えられる。

1.4.1.2 有効性

本プロジェクトのプロジェクト目標は、「SCSRDの能力強化」であり、その主要な活動として「2つのモデル地域におけるSUAメソッドの実証開発」が位置づけられている。「1.3.1 プロジェクト目標の達成状況」で記したように、本事後評価においては、プロジェクト目標の達成状況としては、SCSRDの施設・人員配置・予算面での整備状況、スタッフの研究開発に係る能力の向上の度合いを勘案して、「施設・人材面については、質・量ともに整備・強化されたが、予算面に関しては自立的な調査研究活動が実施できる段階には至っていなかった」と判断された。

また、「２つのモデル地域におけるSUAメソッドの実証開発」に関しては、ムビンガ県においては、基礎調査結果をもとに、プロジェクト関係者によるファシリテーションのもと、住民と地方行政担当者との協働により、集落がかかえる問題群の把握や解決策の検討、グループの形成と活動の順位づけといった一連のプロセスがとられており、自己組織力、問題解決能力といった地域のキャパシティ定着に向けた継続的な取り組みと評価され、その成果は「SUAメソッドの実証開発」に貢献したと判断された。一方、モロゴロ県のモデル地域における実証活動では、コミュニティの自主性が尊重されたのかどうかについて疑問が呈され、地方行政の関与も限定的であったため、SUAメソッドの基本理念であるプロセス・アプローチに係る実証開発への貢献度は十分でなかったと判断された。

「SUAメソッドの実証開発」は、2ヵ所のモデル地域における、成果3から成果6までの一連の活動が適切に実施されることにより、その成果・教訓の集大成として開発されるべきものである。その意味では、「SUAメソッド：理念と事例集」の編纂、特にSUAメソッドのコンセプト・実施プロセスの検証にあたっては、2ヵ所のモデル地域での経験が比

[18]馬渕俊介、角田学「地域開発におけるキャパシティ・ディベロップメントータンザニア国ソコイネ農業大学地域開発センタープロジェクトの事例からー」「国際協力研究　Vol.20 No.2」2004年10月

較・検討されたと言うより、ムビンガ県での活動成果を基にSUAメソッドのコンセプトが検証されたと言える。

1.4.1.3 効率性

(1) 専門家の投入

終了時評価においても指摘があったとおり、SCSRD関係者からは、「長期専門家の滞在期間（1年間）[19]は短すぎ、活動の継続性が維持できないこともあった」とのコメントが再度提起された。これは、専門家間の引き継ぎがスムーズでなかったことに起因していたと考えられ、特にモデル地域において調査を行ううえで、調査方針の変更や既に実施された調査を再度実施する等の支障があったことがSCSRDスタッフへの聞き取り調査から確認された。

(2) 供与機材の適切さ

本邦・現地調達を含め総額98,704,481円の機材が引き渡されている。このうち、実験室機材を除く導入機材は、故障等で使用不能となっているものを除けば適切に利用・管理されている[20]。終了時評価では、「これまでのところは、実験室機材を活用する機会はあまり多くなかった」との指摘があっが、事後評価においてもその状況に変化がないことが確認された。他学部に実験室・機材の貸し出しを行っているものの、実験室のスペースが十分でないことや、機材利用に必要な試薬等がそろっていない等の理由により、その稼働率は極めて低いのが現状である。関係者への聞き取りでは、プロジェクト開始当時、モデル地域の実態を科学的に把握・証明するために実験・分析機材が導入されたとのことであったが、地域・農村開発に係る調査研究を主な業務とするSCSRDに、そのような高度な技術や専門知識を必要とする実験用機材導入の必要性は少なかったとものと判断される。供与機材の有効活用の観点から、大学側と調整の上、専門機材を使った実験を行う頻度が高い学部（農学部、林学部等）の実験室へ機材を移管し、利用・管理を委託することも検討する必要がある。

(3) 他機関との連携

終了時評価でも確認されたように、プロジェクト実施中は、タンザニア国内で実施されている技術協力プロジェクトの専門家やC/Pとの意見交換、モデル地域で活動するNGOや青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteers : JOCV）との連携、また、JICA国際協力研究所の農村開発コースの研修生受け入れ等、他機関や関連プロジェクトとの活発な交流や意見交換が行われていた。具体的な連携事例としては、ムビンガ県自然資源管理課に配置されたJOCVによる、対象村、及び周辺村における住民グループによる村落開発活動の継続的な支援、キンディンバ村におけるNGO カリタス(CARITAS)によるハイドロミル建設のサポート等があげられる。JOCVによる支援は、事後評価調査時点でも継

[19] 終了時評価では、本プロジェクトでは長期専門家の多くが大学関係者であったため、制度的な面で1年以上の滞在は困難であったものと判断されている。
[20] 6台供与された車両の内4台は学内の他学部へ移管され、利用・管理が行われている。

続されており、その活動は住民、ムビンガ県担当者からも高く評価されている。以上により、他機関との連携により効率的なプロジェクト実施が行われたものと判断できる。

一方、JICAの広域プロジェクトであるアフリカ人造り拠点（AICAD）との連携に関しては、2003年2月に実施されたAICADワークショップにおいてSUAメソッドに関する発表が行われ、連携に向けた取り組みが模索されたものの、SUAメソッドの普及が必ずしもAICADの事業方針と一致しないとの理由により[21]、自主的な活動実施には至らなかった。事後評価調査におけるAICADタンザニア事務所関係者への聞き取り調査においても、プロジェクト終了後、具体的な連携に向けた動きは見られなかった。（「1.3.3 終了時評価における提言への対応状況」参照）。AICADタンザニアはSCSRDと隣接して事務所を構え、また両者とも住民のキャパシティ・ディベロップメントを通じた持続可能な農村開発を目指しており、若干の事業方針の違いはあるにせよ、AICADによるSUAメソッドの適用といった、将来的な連携の可能性はあるものと考えられる。

1.4.1.4 インパクト

上位目標である「(1) SUAメソッドが、SCSRD及びその他の機関により他地域に適用される」、「(2) モデル地域において、農民の生活水準が向上する」の達成度合いについては、「1.3.2 上位目標の達成状況」に記載したとおり、(1)については、SUAメソッドが地域・農村開発手法として未確立であること、また同手法を確立するための追加実証調査を行う予算が措置されなかったことにより、SUAメソッドが他地域に適用されることはなかった。一方、(2)モデル地域の農民の生活水準の向上に関しては、モロゴロ県においては、プロジェクト終了後、グループ活動は縮小されたが、ムビンガ県では、住民グループの活動が継続・拡大していることが認められるとともに、村内外の相互支援体制の構築や、村内の開発委員会としての機能を果たすグループも組織されている。その結果、活動の幅も広がり現金収入源も多様化され、大幅な収入の向上には至っていないものの、家計支出の削減、栄養の改善につながっていると考えられることから、「ムビンガ県における上位目標(2)は概ね達成された」と判断された。

以上に加えて、ムビンガ県で確認された具体的な正のインパクトについて以下に述べることとする。

キタンダ村のマトケオ･ウサガジ（Matokeo-Usagaji）グループでは、ミニハイドロミルが建設されグループメンバーにより運営・管理されている[22]。同施設は、メンバーに加え、キタンダ村及び周辺村の住民により利用されており、穀物収穫時期には月100名程度の利

[21] 「事業方針が一致しない点」に関して、AICADタンザニアへ派遣されている専門家への聞き取りでは、1) 対象地域が異なること、2) AICADでは手法・アプローチの実証結果を求めるのでなく具体的な現場での成果（収穫量の増加、市場へのアクセス強化等）を求めることが求められていること、との説明があった。

[22] ミニハイドロミル施設は、住民グループによる資金と労働力の提供、村内の有力者からの借金、そして同活動を支援した青年海外協力隊員の現地活動予算により建設が行われた。日々の機械の運転、会計業務等はメンバー内で役割分担されており、収入は銀行口座で管理され、家畜の導入等、新規活動へも投資されている。

用があり、その利用料金が民間業者の運営する製粉所に比べ３分の１程度で済むことから、利用者の家計支出削減に大きなインパクトを与えている。

また、プロジェクト期間中にSCSRDスタッフと対象村における活動を共に実施したムビンガ県の行政官や普及員計10名ほどが、村落開発や自然資源管理に係る専門知識向上のために、県から奨学金を受け[23]SUAで学位を取得し、その多くがムビンガ県に復職した例が確認された。これは、プロジェクト活動が、行政官や普及員の自己啓発意識を触発し、間接的に地方行政の能力強化にインパクトを与えた事例といえる。

その他、プロジェクトによる正負のインパクトは特にない。

1.4.1.5 自立発展性

(1) 政策面

「1.4.1.1 妥当性」おいて述べたように、タンザニア政府は2000年より地方行政改革プログラム（LGRP)を通じて地方分権化を推進しており、村レベルの開発計画作成（O&OD計画手法）を支援する地方行政職員の能力強化、特に住民参加型計画策定プロセス習得の重要性が強調されている[24]。SUAメソッドが提唱するプロセス・アプローチは、コミュニティの潜在的な可能性を引き出しながら、地域の問題を住民自らが解決していくための能力強化を支援するものであり、その手法はO&ODによる計画策定プロセスと一致する。LGRPは、2008年から2013年までの第2フェーズに入っており、政策の持続性は高いと判断される。

(2) 組織・制度的側面

SCSRDは、2005年に制定された大学法（University Act）によりSUA内の正式な組織として確立された。その後、SUA 組織戦略計画（Corporate Strategic Plan）(2006 – 2010)において学内組織改編が進められており、2009年度より開発研究所(DSI)と統合され、IDSSとして再編されることが内定している。これは、地域・農村開発分野における研究・教育活動を統合することにより、その機能を強化することを目的とするとともに、高等教育機関として、政策提言等を通じて国の地域開発戦略へ積極的な貢献を行っていくことも期待されている。人材面においては、ダイレクター、副ダイレクターを除くスタッフは全員SCSRDの正規雇用であり[25]、プロジェクト終了後、同センターを離れた職員は１名のみであり[26]、待遇、安定した雇用などの面からも離職率は低いと考えられる。

---

[23] プロジェクト期間中にムビンガ県の知事を務めたカタンガ氏が、プロジェクト活動に非常に協力的であったこと、また、県職員の能力向上が将来的な農村開発活動の継続に必要不可欠であるとの認識を持っていたことが、多くの職員に奨学金を提供し、学位取得の機会を与えることにつながった。

[24] 「タンザニア連邦共和国地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画調査　最終報告書（要約）」国際協力機構、国際開発センター、2008年3月

[25] ダイレクター、副ダイレクターはSUAの正職員であり、将来的には他学部等への異動の可能性もある。

[26] 同スタッフは大学内林学部へ異動となった。

また、SCSRDスタッフの中で、プロジェクト終了後、3名が博士号を取得しており、現在2名が博士課程に在籍し学位取得をめざしている。また、同センターのスタッフは、2004年から2006年までの2 年間は、同センターに派遣されたJICA個別専門家と協働で、モデル地域における定期的なモニタリング、技術支援も継続して実施しており、SUAメソッドを現場において実践していくための知識・経験は十分に取得している。加え、プロジェクト終了以降、国際会議やセミナーにおけるペーパーの発表や学術誌への論文の寄稿が数多く行われており[27]、スタッフの分析能力、論文作成能力も向上していることから、SUAメソッドの確立・普及に向けた人材面での自立発展性は十分に確保されている。

以上より、SCSRDの組織としての自立発展性は高いと判断される。

(3) 財政的側面

財政的自立発展性について、SCSRDの運営予算はプロジェクト期間中に比べ多少の減少はあるものの、継続的に12,000,000シリング（約900,000円）前後の年間予算が措置されている（「表1-1 SCSRDの年間予算」参照）。しかし、同予算には研究・プロジェクト実施に係る経費は含まれておらず、モデル地域における継続的なモニタリングや、SUAメソッドの改訂・普及・広報等[28]に係る費用は措置されていない。このため、外部組織からの研究助成金や援助機関による支援が得られない限り、SCSRDによるSUAメソッドの普及、モニタリング活動が継続されることは期待できない。しかしながら、前項で記したように、来年度より、SCSRDは開発研究所と統合することになり、スタッフ数や研究の対象分野も拡大し、組織として強化されることが想定され、外部からコンサルティング・調査等の委託により自主財源を確保することができる可能性も高い[29]。

このように、同センターに対する運営管理費は、大学側より毎年安定して得られているものの、研究開発に係る予算は、外部機関の研究助成金等に依存していることから、安定した研究予算を継続的に確保することは困難な状況となっている。このため、来年度設立されるIDSSのもとで、組織的に自主財源確保に向けた取り組みを行う必要がある。以上より、SCSRDは、組織運営面での財政的自立発展性は高いと判断されるが、研究開発や現地における実証活動等の実施予算に関しては、現時点においては限定的である。

表 1-1 SCSRDの年間予算　（2005/06~2007/08）

年	2005/06	2006/07	2007/08
センター運営管理費	11,575千シリング （約880,000円）	12,900千シリング （約980,000円）	12,215千シリング （約930,000円）

出所：SCSRD

[27] 2004年から2008年までの間に、SCSRDスタッフにより、会議での研究論文の発表や学術誌への論文寄稿が計44回行われている。

[28] 個別専門家が離任した2006年以降は、プロジェクトニュースレターの発行、SCSRDのホームページと農村開発に係るデータベースの更新も予算不足を理由に行われていない。

[29] 農学部や林学部では、学部内にコンサルティング支援促進課を設置し、外部からの要望に応じて、学部内の研究者を派遣するシステムを導入している。この場合、大学への納付（契約金額の15~25%程度）を除いた金額は、学部内の自主財源として留保することができる。

(4) 技術的側面（SUAメソッドの確立と普及）

SUAメソッド自体の自立発展性については、「1.3.2　上位目標の達成状況」で記したように、現段階では、「地域・村落開発手法として確立されていない」との理由により、その自立発展はみられない。しかしながら、SUAメソッドを適用してプロジェクト形成・実施を行った場合の成果は、ムビンガ県においてその有効性が実証されており、住民の自己組織力や問題解決能力といった内面的な能力向上は、一般的な農業普及プロジェクトにおける成果とは一線を画するものである。現在のSUAメソッドが、追加的な実証調査等を経て地域・村落開発手法としてSUA内部で承認されれば、同手法を適用した活動の成果を公式に広報することや、地方行政職員、普及員、NGO等の現場担当者に向けた研修等を実施することが可能となり、その結果として、長期的には他地域における村落開発プロジェクトで適用されていく可能性も十分に残されている。

(5) 自立発展性の総合評価

SCSRDの自立発展性については、大学法の施行によりSUA内の正式な組織として承認されたこと、また、SUA 組織戦略計画における学内組織改編の一環として、来年度には開発研究所と統合され、IDSSとして機能強化されること、またスタッフの専門性も向上していることから、組織面での自立発展がみられる。一方、研究開発予算の確保については、そのほとんどを外部の研究助成金等に頼っていることから、流動的な部分が大きく、今後、IDSSにおいて自主財源確保に向けた組織的な取り組みが必要とされている。SUAメソッドに関しては、他地域での実証調査を経て地域・農村開発手法として確立されることが自立発展の前提条件となる。その上で同手法を適用した農村開発事業の普及、面的な展開をSCSRDがサポートしていくことになり、その人材面での自立発展性は確保されている。

1.4.2 貢献・阻害要因の分析

1.4.2.1 プロジェクトの貢献要因

(1) インパクト発現に貢献した要因

ムビンガ県とSUAとの協力関係は、1994年から1997年までJICAの支援を受け、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科とSUAにより実施された研究協力プロジェクト「タンザニア・ミオンボウッドランドにおける農業生態の総合研究」から始まっており、両者の間には長年の協力で培われた信頼関係が備わっていた。また、元ムビンガ県知事によるプロジェクトへの協力体制の構築、及び県職員（行政官・普及員）の能力開発に向けた取り組みにより（「1.4.1.4 インパクト」参照）、住民グループの活動を支援する県レベルでのキャパシティが向上したことが、インパクト発現に貢献した要因としてあげられる。また、ムビンガ県に配属された青年海外協力隊員が、プロジェクト終了後も継続的に対象村及びその周辺村で、普及員とともに住民グループの活動をフォローアップ

しており、必要な時にタイムリーな支援[30]が継続されたことがインパクトの発現に貢献した。

(2) 自立発展性に貢献した要因

ムビンガ県のモデル地域において、頻度は少ないものの、現在も一部のSCSRDスタッフによるモニタリングが継続されているのは、外部機関による調査研究費を得ているからである。特に京都大学において博士号を取得したスタッフの一人は、現在も、同大学の指導教官から研究費の支援を受け、ムビンガ県において継続的な研究活動を続けており、個人レベルではあるが財政面での自立発展性に貢献している。

1.4.2.2 プロジェクトの阻害要因

(1) インパクト発現を阻害した要因

モロゴロ県の対象村におけるプロジェクトの効果は、プロジェクトによって形成されたグループの活動のみにとどまっている。本プロジェクト以前から関係者との協力関係が構築され、ある程度の実態が把握されていたムビンガ県と異なり、モロゴロ県では現況把握のための基礎調査に多くの時間が費やされ、その結果、関係者との協力関係構築や活動の支援のための期間が限られてしまった。こうした状況において、先行していたムビンガ県での成功例や教訓を活かす努力や、活動支援のための投入の適切な分配が必要であったと考えられるが、そうした対処は限定的であった。これらの背景には、「1.4.2.1 プロジェクトの貢献要因 (1)」で記したように、ムビンガ県では1994年からSUAと京都大学による継続的な共同研究が実施されており、日本人専門家（京都大学からの派遣）やSUAの研究者の興味（研究対象）が同県における実証活動の実施に向けられていたため、モロゴロ県のモデル地域での活動への優先順位が低かったと考えられる。それが結果としてインパクト発現を阻害したと判断できる。

(2) 自立発展性を阻害した要因

SCSRDの主な役割は、地域・村落開発に係る研究開発を行うことにあり、各研究員は、研究助成金の取得や論文の提出数等の研究実績により評価されるため、個人の研究テーマを追及することが優先される傾向にある。SCSRDが組織として取り組む必要がある、SUAメソッドの確立・普及、モデル地域におけるモニタリングといった活動は、個人の研究課題・対象と直接的につながらない部分もあり、そのため、個々の研究員が、同活動の実施に向けた研究助成費獲得等に積極的に関わっていくモティベーションが働きにくい。それは、SCSRD内に課題別のタスク・フォースが設置されているものの、その活動はほとんど行われていない現状にも表れている[31]。

[30] ここでいう「支援」とは物質的な投入ではなく、普及員や県の専門職員による技術的なアドバイス、村内や周辺村で必要な技術や知識を持っている人を紹介するといった、サポート体制を意味する。

[31] 「1.4.1.5 自立発展性」で詳述したように、SCSRDは来年度よりIDSSとして再編されることが内定しており、その役割や機能、人材面も強化されることになる。その結果、他学部のよ

1.4.3 結論

終了時評価時におけるプロジェクト目標達成状況としては、(1) SCSRD の能力強化に関しては、「SCSRD はセンター施設と必要な設備を有しており、人材の配置もなされ、制度的な面でも SUA の一センターとして設立され、自立的な事業の実施が可能なレベルにある」と判断されている。これに対して、事後評価においては、プロジェクト終了時の予算措置状況を勘案して「施設・人材面については、質・量ともに整備・強化されたが、予算面に関しては自立的な調査研究活動が実施できる段階には至っていなかった」という結論となった。

また、(2) 2 つのモデル地区における SUA メソッドの実証開発に関しては、終了時評価でも判断されたように「モデル地域における SUA メソッドの実証開発は達成された」と結論づけられた。しかし、同メソッドの実証開発は、ムビンガ県における成果の集大成であり、モロゴロ県のモデル地域での成果の同メソッド開発への貢献度は限定的であったと判断された。

本プロジェクトの上位目標(1)「SUAメソッドが、SCSRD及びその他の機関により他地域に適用される」については、SCSRD内部で、同メソッドは未だ確立された地域開発手法ではないとの認識があり、また、手法の確立に向けた追加的な実証調査の予算も確保されず、結果として同メソッド普及に向けた取り組みも行われなかったことから、上位目標(1)を達成するための条件は未だ整備されていないと判断された。

上位目標(2)「モデル地域において、農民の生活水準が向上する」については、ムビンガ県においては、住民がグループ活動を通じて得た知識・技術により現金収入源が多様化したこと、また、住民グループによる地域における課題対処能力も向上していることから、上位目標は概ね達成されたと判断される。しかし、モロゴロ県においては、プロジェクト実施期間中に結成されたグループのうち、現在も活動を継続しているのは半分以下で、その活動も限定的であることから上位目標の達成には至っていない。

プロジェクトのインパクトについては、ムビンガ県のモデル地域におけるグループ活動の展開により、村内における相互支援体制の構築、村の村落開発委員会としての機能を果たすグループも組織され、住民による地域の問題解決能力が向上し、周辺村への活動の広がりにも貢献している。住民グループにより運営されているハイドロミルは、その利用料金が民間の製粉所に比べ3分の1程度で済むことから、同施設を利用する村内外の住民の家計収出の削減に貢献する結果となっている。また、プロジェクト活動にかかわったムビンガ県職員が、県の支援を受けSUAにおいて学位を取得した例も確認され、間接的に地方行政の能力強化にも貢献している。モロゴロ県においては、特筆すべきインパクトは発現していない。

うに、組織として自主財源を確保するためのシステムを確立することも可能となり（「脚注28」参照）、また、IDSSとして、地域・農村開発分野へさらなる貢献を行うことが、大学側からも期待されていることから、組織としての自立発展が向上する可能性は高いものと考えられる。

SCSRDの自立発展性については、同センターが2009年度より開発研究所と統合し、IDSSとして再編されることが内定しており、機能・人材面の強化が図られることになり、組織面での自立発展が期待できる。しかしながら、SUAメソッドの確立に向けた追加的な実証調査の実施、また同メソッドの普及を行っていくうえでの費用を継続的に捻出していくためには、自主財源確保に向けた取り組みを組織的に行う必要がある。

1.5 提言と教訓

1.5.1 提言

以下の提言は、事後評価調査におけるSCSRD、及びSUA関係者との協議の中で議論された項目・アイディアについて、個別の提言としてとりまとめたものである。

(1) SUA メソッドの確立に向けた構想・計画の策定

現在の「SUAメソッド」は、理念と2ヵ所のモデル地域での事例集で構成されたものであり、現段階では実践的な地域開発手法として確立されたものではないと認識されており、さらにSUAメソッド確立・普及において必要なプロセスに関して関係者の間で認識のずれがあることが確認された。そのため、SUAメソッドの確立にあたって、誰を対象にSUAメソッドを普及することを目的として、どのような要素を追加、もしくは修正する必要があり[32]、そのために必要となる活動は何であるのかについて、関係者の間で具体的な合意形成をはかる必要がある。

さらに、短期的および長期的なSUAメソッドの活用方法に関しても具体的な計画を策定する必要がある。短期的には、学内においてSUAメソッドの主流化を目指し、SUAが現地調査もしくはフィールドワークを実施する場合に使用する手法として確立する必要がある。長期的には、NGOや地方行政機関といった農村開発の担い手となる組織が、プロジェクトを形成・実施する際に適用される手法として活用されることが望ましい。

(2) SUAメソッド確立に向けたモデル地域におけるモニタリング・評価、他地域における追加的実証調査の実施に向けた予算確保

SUAメソッドの確立のためには、モデル地域におけるモニタリングや評価、ならびに他地域における追加的実証調査の実施が必要であると認識されている。そのため、提言(1)で示した関係者間で合意された計画をもとに、援助機関や外部の研究助成金等を獲得し、メソッドの確立に必要となる情報、事例を蓄積していくことが重要である。

(3) 新組織であるIDSSにおけるSUAメソッドの確立・普及体制の構築

「1.3.2 上位目標の達成状況」に記載したように、SCSRDの予算不足からモデル地域におけるモニタリング活動の継続や、SUAメソッドの確立に向けた他地域での実証調査が実

[32]具体的に追加すべき内容の例としては、グループ設立の具体的なステップ、モデル地域での活動から得た教訓、使用された手法の有効性、農業改良普及員との役割分担、といった項目があげられる。

施されていない。このため、来年度に新設予定のIDSSでは、SUAメソッドの確立、普及体制を構築するための自主財源を確保する必要がある。SUA内の他学部（農学部、林学部等）では、外部からのコンサルティング・調査等の依頼に対応するために、独自にコンサルティング支援促進課（Consulting Support Section）を設置し、学部内の研究者を派遣するシステムを導入している（「脚注28」参照）。同様の部署をIDSS設立当初から設置し、積極的に自主財源を確保する仕組みを構築する必要があることについて、SCSRDへ提言を行った[33]。

また、提言(1）で指摘したように、関係者間でSUAメソッドの確立・普及におけるプロセス・目標を共有し、組織としてこの活動を支援する体制を構築する必要がある。その第一ステップとして、新組織及び学内関連学部の有志による、タスク・フォースを設立し、勉強会や活動紹介を通じた学内におけるSUAメソッドの浸透、また提言(2)に記した外部の研究助成金獲得に向けた取り組みを行っていくことが望まれる。

(4) 将来的なSCSRD/IDSSの役割について

今後、SUAメソッドが確立され、学内外で同メソッドが浸透・普及することにより、大学といった高等教育機関が農村開発に貢献するうえでの手法が確立することになり、またSUAメソッドの適用事例が増えることにより、メソッドとしての発展が期待される。その上で、SCSRD/IDSSの役割としては、SUAメソッドを活用した調査や活動に関するデータを収集・分析し、より広域での適用を可能とすることを目的に、SUAメソッドの改訂やメソッドの普及のための研修等を行うシンクタンクとしての役割を担っていく必要がある旨、SCSRDに対して提言を行った。

(5) Opportunities and Obstacles to Development (O&OD)プロセスとの連携の可能性

タンザニア政府の地方分権化政策の一環として導入されたO&OD計画手法は、コミュニティの存在的な可能性を引き出しながら、住民の生活を改善していくための、村レベルにおける住民参加型計画策定手法である。本手法では、SUAメソッドの理念である、住民と地方自治体の担当者によるプロセス・アプローチがとられ、作成されたコミュニティ計画が自治体の開発計画へフィードバックされる仕組みとなっている。新設されるIDSSでは、地域・農村開発に係る研究活動に加え、地域開発・地方自治計画に関する政策面への貢献を行うことが期待されていることから、O&ODプロセスの中で、特にSUAが位置するモロゴロ県において、地方行政担当者へのファシリテーション研修や、計画策定プロセスにおける支援等、同研究所が主体的な役割を果たすことができるように、関係省庁と協議を重ねその可能性を探っていく要がある旨、SCSRDに対して提言を行った。

[33] SCSRDによると、農学部、林学部等には、既にコンサルティング支援促進課が設置されており、学部内で外部から調査・研究業務等を受注している。ただ、SUAとしても、学部横断的にチームを編成しての調査やプロジェクトの実施を推進していることもあり、新組織による自主財源の確保に向けた取り組みは、大学側とも調整の上、すすめていく必要があるとの認識であった。

(6) 実験室機材の有効活用

「1.4.1.3 効率性」に記したように、JICAより供与された実験・分析機材の利用頻度が低い状態が長期間続いている。今後もSCSRDスタッフによって利用される可能性は少ないことから、大学側との調整の上、専門機材を使った実験を行う頻度が高い学部の実験室へ機材を移管し、利用・管理を委託することを検討するように、SCSRDへ提言を行った。

1.5.2 教訓

(1) 大学・研究機関をC/Pとするプロジェクトの運営上の留意点

本プロジェクトのムビンガ県での活動においては、住民による地域の問題把握と活動計画の策定プロセスを、地方行政が継続的に支援していく体制を構築するために、SCSRDが両者の橋渡し役となり、後方支援を行うアプローチがとられたことで、住民と地方行政との協力・信頼関係が構築された。その結果、プロジェクト終了後も、地方行政の技術支援を適宜受けながら、住民グループの活動が継続・拡大し、インパクトの発現につながっている。一方、大学や研究機関をC/Pとして地域・農村開発プロジェクトを実施する場合、本プロジェクトのモロゴロ県での活動例のように、地方行政を十分に巻き込まずに、プロジェクト側が直接対象グループ（住民側）を支援し活動を展開するケースが見受けられる。その場合、プロジェクト終了後、住民と地方行政との間の協力関係が十分に構築されていないこと、また地方行政側がプロジェクト活動・アプローチを十分に理解していなかったことにより、住民による活動の自立発展が阻害される可能性がある。このように、大学・研究機関をC/Pとして村落開発に関わっていく場合、その地域を管轄する行政機関（普及員、技術指導員等）を十分に巻き込み、彼らの能力強化も見据えたアプローチ、運営形態を採用する必要がある。

(2) 農村開発プロジェクトに高等教育機関（大学・研究機関）が関わる意義

大学や研究機関といった高等教育機関の役割の一つは、他地域における経験や教訓をもとに、対象地域の資源、伝統技術等を尊重した、農村開発で適用可能な改良技術（農法、品種、小規模インフラ施設等）を開発・紹介することにある。本プロジェクトでは、養魚、養蜂、コーヒーの改良品種、バニラ、ミニハイドロミルといった活動が展開されているが、SCSRD/SUAがC/Pとして関わることにより、その学際的調査・研究機能により、既存の伝統的手法に改良を加え、かつ、現地の資源を有効に活用できる改良技術を考案し、地域住民に紹介することが可能となった。一般的に、政府による農業普及活動は、地域の伝統技術や資源等が考慮されずに、一方的に先進技術を紹介する傾向にあるが、SCSRDのような地域・農村開発手法に精通する大学や研究機関が介することにより、地域のポテンシャルを考慮した技術開発、普及のアプローチを提案することが可能となる。その結果、住民の能力向上に加え、地域で適応可能な技術の開発、参加型普及プロセスに係る技術移転といった面で、地方行政の能力強化への波及効果も期待できる。